

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	こども政策課

事業目的・概要

乳幼児や小学生等の児童の送迎や預かりの援助を受けることを希望する者（利用会員）と、当該援助を希望する者（協力会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行うことで、多様な機会とスムーズな利用提供を可能とし、地域の子ども・子育て支援を展開する。

◆対 象：生後6か月～小学校6年生まで

◆利用料：1時間700円/時（午前7時～午後7時） 1時間800円/時（早朝6時～7時/夜間午後7時～10時）
市助成あり（200円/時）

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
利用会員登録数	人	236	224	250	250
協力会員登録数	人	164	169	180	180
両方会員登録数	人	9	6	10	10
活動件数(延べ)	件	1984	1303	2000	2000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
依頼会員・協力会員の募集 (窓口受付及びマッチング)												
協力会員研修		● 救命法講習会	● 「フォーアップ」研修 (絵本読み聞かせ講座)			随時	● 基礎研修					
ファミサポ会議	● 担当者会議		● 担当者会議			● 担当者会議		● 担当者会議		● 担当者会議		● 担当者会議
交流会			● 会員交流会				◄► 「ギャラリー・ロート」展示		● 会員交流会			

進捗状況	①(4月) 社会福祉協議会からの完成等通知およびファミリーサポートセンター事業運営業務実績報告により、人員の配置、会員数の確認等を行った。 ②(5月) 協力会員を対象とした救命法講習会を実施。(7名講習を受けた。) ③(6月) 絵本読み聞かせ講座を実施。協力会員同士の交流の場にもつながった。 ④(10月) 新規サポーターを中心に、サポートの流れや事例研究、保育所長を講師とした子どもとの接し方について研修会を実施。 ⑤(3月) 広報とりで3月15日号にて記事を掲載。新規協力会員(1名)の獲得につながった。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	協力を会員を登録制とすることで、身近で、自主性・協力を性を持った人材を確保することができる。また、地域人材を活用することで、地域内の相互間扶助に対する意識が高まると共に、地域でのコミュニケーションが図られ、核家族世帯の子育て環境の向上につながる。 令和7年度の活動件数は減少がみられたが、利用希望は今後増加する可能性がある。ニーズに対応できるよう、協力会員の確保が重要課題であるため、積極的な広報活動を展開し、利用者がより利用しやすい制度となるよう努めていく。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	933	933	933	
	県支出金	933	933	933	
	地方債	0	0	0	
	その他	30	30	30	
	一般財源	3,155	3,789	3,904	
事業費計(A)		5,051	5,685	5,800	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	25	25	25	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		80	83	86	
トータルコスト(A+B)		5,131	5,768	5,886	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	少子化対策の推進						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	こども政策課

事業目的・概要
若い世代の経済的な不安定さや地域との関係性の希薄化、結婚や出産に対する若者の意識の変化などを背景に加速化する少子化の中で、結婚や家族を持つことに前向きになり、幸せを感じてもらえるような支援に取り組む。 結婚新生活支援事業については、所得要件が拡大となることから、これまで以上にターゲットとなりえる若者の層が拡大するため、効果的に若者を市内に呼び込むとともに転出を抑制できるよう、制度のPR方法についてあらたなアプローチを検討する。また、国や県、近隣市町村の動向や社会情勢に鑑みて、新たな少子化対策についても検討する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
結婚新生活支援事業 申請件数	件	21	47	50	55
無痛分娩費用助成制度が出産に対して前向きな気持ちに繋がる一助になったと考える申請者の割合	%		95	95	95

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
結婚新生活支援事業	←→ チラシ作成・制度周知			←→ 受付開始								
出会いサポートセンター、 マリッジサポーターの運営補助				● MS 相談会			● DS 登録会・相談会	● MS 相談会			● MS 相談会	
新たな少子化対策の検討 (無痛分娩費用助成)	←→ 制度設計・補正予算対応			←→ チラシ作成・制度設計・周知期間			←→ 制度運用開始					

進捗状況	結婚新生活支援事業については、夫婦の合計所得要件を500万円未満から600万円未満へと拡充し、申請件数は47件と大きく増加、申請世帯の中には市外からの転入世帯も多く含まれる状況となった。また、結婚支援の取組として、出会いサポートセンターやマリッジサポーターによる相談機会の提供に加え、茨城県主催により取手市・つくばみらい市・利根町の3市町合同で恋活イベント「恋する冬のランチパーティ」を実施することで、出会いの場の創出を図ることができた。 新たな少子化対策の検討では、10月より新たに無痛分娩費用助成制度を開始し、137件の申請があった。申請者へのアンケートでは「経済的な負担の軽減につながった」「出産に対して前向きな気持ちになれた」など制度に関する好意的な声が寄せられている。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性
継続 「取手市こども計画」においても、方向性の一つに「若者に夢や希望を与える支援」を掲げていることから、結婚や出産、子育てに対して前向きな意識を醸成できるよう、若年層のライフステージに応じた切れ目のない経済的支援を引き続き実施する。加えて、R8年度より無痛分娩費用助成をはじめとして、スマホ市役所を活用した助成金の申請受付を導入することで、若年層にとって負担となりやすい手続きの簡素化、負担軽減を図っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金		7,423	8,000	
	地方債				
	その他		7,150	7,150	
	一般財源		10,235	14,428	
事業費計(A)		0	24,808	29,578	
人件費	正規職員数		2	2	
	業務時間		1,080	1,080	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	3,595	3,726	
トータルコスト(A+B)		0	28,403	33,304	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	こども・若者の意見表明の機会創出						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	こども政策課

事業目的・概要
こども・若者の意見表明の機会創出は、「取手市こども計画」内においても個別の取組の一つとして位置づけられており、自らの意見を自由にそして積極的に発信し、それを社会が真剣に受け止めることは、こどもや若者の自主性を育み、主体的に社会の形成に参画することを促すきっかけとなる。令和6年度に引き続き、こども未来会議やこども政策プロモーション事業のテーマをブラッシュアップし、よりこどもや若者の視点に立った企画内容とする。幅広くこどもや若者からの意見を聴取する機会を創出し、意見やニーズを具体的な政策に反映させることで、当事者目線のまちづくりを進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
「こども未来会議」に参加してよかったと考える参加者の割合	%	100	100	100	100
今後もまちづくりに関する取組に参加したいと考える参加者の割合	%	70	60	80	85

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
こども未来会議		● 高校挨拶	←→ 参加者 募集・調整	● こども未来会議 の開催		←→ 意見とりまとめ・フィードバックの作成						
こども政策プロモーション事業	←→ 業者検討	←→ 業者選定→ 入札→業者決定		←→ 委託業者との企画案の作成 高校生とのワークショップ(数回) 動画作成					● 動画の完成			

進捗状況	市内7校全ての高校から計15名の生徒に参加いただき、「若者×シティプロモーション」をテーマとした2日間のワークショップを開催した。今年度はそこから一歩先のステップに進む未来会議とし、ワークショップで得られた意見をもとにプロモーション動画の撮影・制作まで行うことをゴールとして取り組んだ。高校生と大人が協働しながら企画を具体化し、行動へとつなげることで、こども・若者当事者である高校生がより政策形成のプロセスに主体的に関わる機会を創出することができた。完成した動画は市ホームページ、YouTube、Instagramの他、市役所総合受付横のデジタルサイネージや取手ウェルネスプラザのデジタルサイネージでも放映を行うことで、積極的な周知・PRを実施することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性
継続 市内高校生とのワークショップである「未来会議」はR5年度の総合計画策定時に開始し、今年度で3年目を迎えた。「取手市こども計画」においても、個別の取組のひとつに「こども未来会議の開催」および「こども・若者の意見表明の機会創出」を位置づけていることから、今後もテーマや対象を柔軟に見直しながら取組の幅を広げ、こどもや若者の多様な意見を継続的に聴取・反映できる仕組みづくりを推進していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は委託事業にて実施したが、令和8年度は担当職員での実施予定のため、委託費分が減額となる見込み。
	県支出金				
	地方債				
	その他		690		
	一般財源		16	133	
事業費計(A)		0	706	133	
人件費	正規職員数		2	2	
	業務時間		720	480	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	2,397	1,656	
トータルコスト(A+B)		0	3,103	1,789	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	こどもまんなか応援サポーター制度の推進						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	こども政策課

事業目的・概要
こどもたちが健やかで幸せに成長できる「こどもまんなか社会」を実現するために、自らなんらかのアクションに取り組む「こどもまんなか応援サポーター」の輪を広める。令和6年度に引き続き、趣旨に賛同する企業等と連携し、お互いの持つリソースを活用しながら、協力して事業を展開する。 また、当事者である小中高校生と連携して、こどもまんなか応援サポーターステッカーを作成し、趣旨に賛同してくれる企業等に配付することで、更なる機運の醸成を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
こどもまんなか応援サポーターの趣旨に賛同してくれた企業等の数	-	10	11	20	25

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
賛同企業等との連携	← 趣旨に賛同いただいた企業等との連携(企業等:こども関連事業の展開 市:取組の周知、参加者募集等の告知等) →											
こどもまんなか応援サポーターステッカーの作成	企画・提案資料作成	各学校への説明	ステッカー公募	投票準備・学校との調整	投票期間	ステッカー作成	広報にて周知					
進捗状況	ステッカーの作成にあたっては、市内在住・在学の中中学生および高校生からデザインを募集し、17点の応募があった。デザイン選定にあたっては、市内全小学校の児童を対象としてタブレット端末を活用したデジタル投票を実施し、投票総数3,215票の中から茨城県立藤代高校1年生の野口紗菜さんの作品を最優秀作品として決定した。決定したデザインにより作成した「こどもまんなか応援サポーターステッカー」については、サポーターである企業や団体、学校等へ配布を行うとともに、同デザインを使用したノベルティを製作することで本制度の推進や「こどもまんなか」な取組の周知・PRの強化を図った。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	「取手市こども計画」においても、個別の取組のひとつに「こどもまんなか応援サポーター制度の推進」を位置づけている。こどもの健やかで幸せな成長を社会全体で後押ししていくため、今後も継続的に企業や団体、地域、市民と連携し、「こどもまんなか」な気運を高める施策を展開する。また、こどもまんなか応援サポーターによる主体的なこどもまんなかアクションについて、R8年度開設となる「こども・若者まんなか応援サイト」等を活用し、効果的かつ積極的に情報発信を展開していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		186	153	
事業費計(A)		0	186	153	
人件費	正規職員数		2	2	
	業務時間		150	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	499	345	
トータルコスト(A+B)		0	685	498	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	利用者支援事業 保育コンシェルジュ						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	保育課

事業目的・概要

保育コンシェルジュとして専任職員が子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供し、利用者に最適なサービスを提案し、円滑な利用の手助けをする。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
相談件数(利用者支援事業)	件	1,345	1,594	1,600	1,600

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談受付(通年)	← 随時 →											
出張訪問相談	← →				← 随時 →					↔		
オンライン相談	← 随時(zoomで実施、予約制) →											

進捗状況	保育課の窓口には保育コンシェルジュを配置し、保育入所・子育て支援制度の情報提供や案内を行い、保護者の多様なニーズに応じた子育て支援サービスの情報提供を行った。また、地域子育て支援センターのパンフレット作成、保育施設や地域子育て支援センターのイベントを取材し、市ホームページ月・木・SAYで情報発信を行った。保育オンライン申請の開始により窓口来客数が減少したが、保護者が自宅から相談できるようオンライン相談を開始した。また、市の窓口に来庁が難しいが直接相談したい保護者に対し、地域子育て支援センターで出張相談を実施した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	令和6年度より保護者の来庁時間や申請書類作成にかかる時間的負担の軽減を図り、保育施設利用オンラインシステムを導入した。 導入に伴い窓口来客数が減少したが、保護者の多様なニーズに応えるべく、自宅にいながら相談等が受けられる体制（オンライン相談）や地域子育て支援センターへの出張相談を実施する。
----	---

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,955	3,532	3,514	令和7年度より雇用している会計年度任用職員が保育コンシェルジュの資格を取得したため報酬額が増額となった。
	県支出金	738	883	878	
	地方債				
	その他	41	90	97	
	一般財源	699	2,501	3,625	
事業費計(A)		4,433	7,006	8,114	
人件費	正規職員数				
	業務時間				
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		4,433	7,006	8,114	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	子育て支援センター事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	保育課

事業目的・概要
地域子育て支援センターは、市内5カ所（公立4・私立1）あり、子育て中の親やこれから親になる方の育児に関する不安や悩みの相談、子育てに関する情報交換の場を提供し、地域に根付くより良い子育て支援環境の確保を図っている。

成果指標	単位	R6 （実績）	R7 （実績）	R8 （目標）	R9 （目標）
延べ利用者数（目標は、実績を踏まえた数値）	人	37,320	38,577	39,000	39,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4カ所の運営管理												
子育て支援員研修				研修申込			研修受講					
支援センター会議												

進捗状況	子育て支援員資格を取得した職員を配置することで、より手厚いサービスの提供を行うことができた。 支援センター会議を実施することで、各支援センター間の調整を図った。 各支援センターでは、身体測定を随時希望者に対して実施するとともに、相談事業及び行事スケジュールに基づいた交流イベントを実施した。 令和6年度から2カ所（藤代・戸頭）での業務委託の開始により、土曜日開設などサービスの拡充を行った。 私立の子育て支援拠点事業は、令和6年度に1カ所開設。令和8年度に1カ所が開設に向けた準備を行っている。	進捗度	A （予定どおり進んでいる）
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	子育て世帯に寄り添えるようサービスを行った。今後は、私立の子育て支援拠点事業の拡充を検討していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	12,384	15,170	20,350	令和6年4月1日より2カ所（藤代・戸頭）を業務委託による運営に切り替えることにより、民間法人のノウハウを活かし、業務の効率化とコストの適正化が図られた。 また、令和6年度に私立の子育て支援センター、藤代駅前地域子育て支援センターフジシロンが開設され、子育て支援拠点事業補助金交付により事業費が増となった。
	県支出金	12,384	15,170	20,350	
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,751	14,756	19,936	
事業費計(A)		43,519	45,096	60,636	
人件費	正規職員数	3	3	2	
	業務時間	5,760	5,760	3,840	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		18,513	19,175	13,248	
トータルコスト(A+B)		62,032	64,271	73,884	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	保育士等確保方策						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	保育課

事業目的・概要
女性の就業促進が進む中、保育需要は依然として高い水準で推移している一方、全国的に保育士不足は深刻化している。こうした状況を踏まえ、保育の受け皿確保と質の維持・向上を図るとともに、子育てしやすい環境を整備するため、保育士の確保・定着を総合的に推進することを目的とする。保育士の処遇改善による離職防止や、潜在保育士の掘り起こし、新規人材の確保に向けた就職説明会の実施などを実施する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
保育士処遇改善補助金交付額	円	0	18,080,000	22,350,000	22,350,000

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
保育士・幼稚園教諭等 合同就職説明会		←→●			● 合同就職説明会開7/26									
大学・専門学校への訪問・メールによる周知 ハローワーク・いばらき保育サポートセンターへの共催依頼 ホームページ・広報等による周知、等														
夏休み企画 中学生のための保育の魅力体験		←→●			● 魅力体験実施 7/31、8/27									
ホームページ・広報等による周知 校長会への報告、C4thによる保護者への配信、等														
取手市民間保育士等処遇改善 補助金(とりで手当)					←→			←→		←→			←→	
					補助金交付要綱の策定			オンライン申請フォーム作成 園を通じて申請案内周知		申請 受付		決定通知 支払い	感謝状 贈呈式	
公立保育所における おむつ・エプロンサブスク導入検討								←→		←→		←→	←→	
								保育所長 調整		父母の会 調整		保護者 アンケート	導入(永山・ 白山・久賀)	
進捗状況	大学や専門学校への訪問・メール、ホームページや広報による周知を行い、ハローワーク龍ヶ崎の共催、いばらき保育人材サポートセンターの協力もあり、保育士・幼稚園教諭等合同就職説明会を開催することができた。また、新規事業として「夏休み企画 中学生のための保育の魅力体験」を実施した。二日間で6園、35名の生徒が参加。アンケート結果からも非常に好評であった。同じく新規事業として「取手市民間保育士等処遇改善補助金(とりで手当)」を創設した。補助金交付要綱を策定し、オンライン申請により申請いただいた。新規採用応援補助金32名、勤続功労補助金78名、合計110名に18,080千円の交付を行った。また、保護者・保育士の業務負担軽減のため公立保育所でおむつ・エプロンのサブスク導入を検討した。アンケートの結果、永山・白山・久賀保育所においてエプロンのサブスクを導入した。今後も継続してアンケートを実施し、検討していく。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)		

今後の方向性
継続 引き続き各事業を展開するとともに、高校生をターゲットにした保育の魅力発信を検討していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は合同就職説明会のみ実施。令和7年度は新規事業として「夏休み企画 中学生のための保育の魅力体験」及び「取手市民間保育士等処遇改善補助金(とりで手当)」のため事業費が増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他		15,640	15,640	
	一般財源		2,535	6,841	
事業費計(A)		0	18,175	22,481	
人件費	正規職員数		3	3	
	業務時間		300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	999	1,035	
トータルコスト(A+B)		0	19,174	23,516	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	家庭児童相談事業（こどもと家庭の相談に関する事業）						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	こども相談課

事業目的・概要
18歳未満の子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の把握に努め、情報提供や家庭等からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行う。 ・相談形態 子ども家庭支援員による電話相談、来所相談、家庭訪問 ・相談内容 虐待、養護、障害、育児、非行など

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
要保護児童対策地域協議会登録ケース（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）でケース終結に至った割合	%	58.7	50.2	60	60

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
こどもと家庭の相談支援	←保健センターとの連携会議(月1回)・サポートプランの作成(随時)→											
要保護児童対策地域協議会	←進行管理会議(月1)・個別支援会議(随時)→ ● 代表者会議 ● 主任児童委員連携会議 ● 学校等連携会議・オレンジリボン運動 ● 主任児童委員連携会議											
児童発達支援システム	←児童発達支援体制の検討・その他検討部会の実施(随時)→											
	● 連携協議会											

進捗状況	①こどもと家庭の相談支援 ・こども家庭センター連携会議（保健センターとの連携会議）を毎月実施。 ②要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議1回、学校等連携会議2回、主任児童委員連携会議14回（7地区×2回）、進行管理会議12回、個別支援会議97回実施。 ・年間を通して虐待予防啓発のパンフレットを保健センターの赤ちゃん訪問や乳幼児健診で保護者向けに配布。 ・11月の児童虐待防止推進月に虐待予防啓発グッズを主任児童委員の協力を得て市内小学校6年生を対象に配布。 ③児童発達支援システム ・連携協議会1回、検討部会3回実施。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性
継続 ・こども家庭センター連携会議にて、取手市こども家庭センターマニュアルの作成に向けた検討を進めていく。 ・ヤングケアラー支援に関する周知啓発を進める。 ・新たに事業化した子育て世帯訪問支援事業及び親子関係形成支援事業の適切かつ有効的な利用の促進に努め、もって虐待リスクの高まりを未然に防ぐとともに再発防止を図っていく。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,811	6,869	9,842
	県支出金	2,650	2,019	2,365
	地方債	0	0	0
	その他	193	51	126
	一般財源	6,009	3,784	4,529
事業費計(A)		11,663	12,723	16,862
人件費	正規職員数	4	4	5
	業務時間	7,200	7,680	9,600
	その他職員人件費	168		
人件費計(B)		23,309	25,567	33,120
トータルコスト(A+B)		34,972	38,290	49,982

こどもの発達相談や巡回相談に対するニーズの高まりを受け、令和7年度より心理発達相談員を1名増員したことに加え、子ども家庭支援員2名の報酬単価や期末・勤勉手当の支給割合が増額改定となっていることから、主に会計年度任用職員の人件費支出が増加傾向にある。

また、令和7年度中に準備を進めてきた2事業（親子関係形成支援事業・子育て世帯訪問支援事業）について、令和8年度から具体的に稼働していくことを踏まえ、両事業に要する経費を増額したことなどから令和8年度も増額の見込みとなっている。

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	出産・子育て応援相談事業（妊婦等包括相談支援事業）						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	こども部	担当課	こども相談課

事業目的・概要

令和5年3月より開始した出産・子育て応援相談事業は、令和7年4月より、子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき妊婦等包括相談支援事業として実施している。すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、相談支援の充実を図り、経済的な負担の軽減を図るための給付金の支給を一体的に行う。

(1) 妊婦等包括相談支援

①妊娠届出時：面談を通して要支援者の発見・把握に努め個々に応じた支援を実施する。

②妊娠8か月時：面談及びアンケートにより妊娠経過・状況を把握。安心安全な出産に向けた個別相談や支援を実施する。

③乳児家庭全戸訪問時:保健師等(保健センター)による産後の母親の心身の健康状態や児の発達の確認及び環境を含めた子育て状況の確認を行う。また妊娠8か月時の支援給付金未請求者については、請求手続きを勧奨し経済支援を進めていく。

(2) 経済的支援(妊婦のための支援給付金)

① 回目：妊婦申請、妊婦給付認定後、妊婦本人に5万円を支給する。

②2回目：出産予定日の8週間前の日以降、8か月アンケート及び面談を実施し胎児の数の届出により胎児1人につき5万円を支給する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
妊娠届出時・8か月時・乳児家庭全戸訪問時の面談率	%	71.5	92.6	95	95

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
妊婦等包括相談支援 (面談)												
妊婦のための支援給付金												
要支援妊婦・特定妊婦連携支援	 保健センターと連携会議(月1)											

進捗状況	妊娠届出時、妊娠8か月頃、転入時に妊娠された方を対象に、保健師等の専門職が面談を通じて、心身の状況や妊娠中の生活、家族の支援状況等を確認し、個々に応じた対応や支援を実施した。また、妊婦のための支援給付と一体的に実施することにより、経済的な負担を軽減し、妊婦・子育て家庭を総合的に支援した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性

継続	面談等の関わりの中で、信頼関係を構築し、特に支援が必要な妊婦や子育て世帯を把握し、継続的に寄り添った支援を行うとともに、地域の子育て資源やその他の必要な支援・サービスにつなげることを目指す。また、面談は原則対面で実施しているが、体調不良等やむを得ない場合には、電話やオンラインによる面談を実施する等、実情に合わせて面談する機会を提供する。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	32,995	60,570	64,900	給付対象の拡大により給付者が増え、給付時期の変更により同年度内の給付件数が増加したため、事業費が増加した。 令和7年度法改正による制度変更に伴い、給付金補助率が10／10に変更したため、国庫支出金が増加した。
	県支出金	8,355	1,388	3,224	
	地方債				
	その他		7	38	
	一般財源	8,359	2,910	3,236	
事業費計(A)		49,709	64,875	71,398	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	3,840	3,928	4,456	
	その他職員人件費	4,088	7,330	10,517	
人件費計(B)		16,430	20,406	25,890	
トータルコスト(A+B)		66,139	85,281	97,288	